

## プロモーションアドバイザーの概要

アドバイザー名	Rakuten USA inc. 大倉エリー 氏
主な専門分野	<p>日本をはじめとして欧米・中東・中国・台湾など 30 ヶ国・地域で 70 以上のサービスを展開。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外現地 EC サービス、越境 EC サービス、越境 EC 配送サポート、海外ロジスティクスサポート</li> <li>国内外向け旅行予約サービス (OTA)、民泊サイト運営、外国人向け体験アクティビティサイト運営・アクティビティコンテンツ造成</li> <li>国内キャッシュレス推進</li> <li>デジタル広告配信、海外向けプロモーション</li> <li>海外向け映像制作・コンテンツ制作・WEB サイト制作など</li> <li>海外現地インフルエンサーアサイン及びマネジメント 地域ブランディング、EC 支援など</li> </ul>
法人の概要	<p>楽天は、E コマース、フィンテック、デジタルコンテンツ、通信など、70 を超えるサービスを展開し、30 ヶ国・地域で世界 13 億以上のユーザーに利用されています。これら様々なサービスを、楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に有機的に結び付け、他にはない独自の「楽天エコシステム」を形成しています。</p> <p>ライフシーンを幅広くカバーする利便性の高いサービスを提供することで、顧客のエコシステムへの流入拡大やグループサービスの複数利用、回遊的・継続的なサービス利用を促進しています。</p> <p>近年では海外スポーツチームや著名人とパートナーシップを結び、「Rakuten」ブランドを世界へ発信することで、世界的な認知を獲得できています。</p>
ホームページアドレス	<p>Rakuten Group, Inc.  <a href="https://global.rakuten.com/corp/">https://global.rakuten.com/corp/</a></p>
主な事業・実績	<p>現地 EC サービスの運営、世界 200 ヶ国・地域以上への販売実績がある越境 EC サービス、越境 EC の国際配送・転送のサービスを提供。国内では、キャッシュレス決済サービスの提供と推進・旅行予約サービス・外国人向け観光アクティビティの造成販売・民泊サイトの運営。</p> <p>越境 EC に関しては、2008 年より海外向け販売サイト (200 ヶ国・地域以上への販売実績) や「楽天市場」公式フラグシップ店を運営するほか、「楽天市場」での海外からの注文商品の国際配送・転送サービスを提供。</p> <p>※「楽天市場」出店店舗へサービスを提供</p> <p>過去の主な実績 (直近一部抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017 年 復興庁「東北水産加工品等の EC 事業 (香港・シンガポール)」</li> <li>2018 年度 独立行政法人中小企業基盤整備機構「米国における越境 EC マ</li> </ul>

	<p>ーケティング支援事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2018 年度 独立行政法人国際観光振興機構（JNTO） 「著名人を活用した市場横断デジタルプロモーション」</li> <li>・ 2019 年 環境省「国立公園満喫プロジェクト」</li> <li>・ 2019 年度 日本貿易振興機構（JETRO）「米国日本食品の EC 販売促進マ ーケティングプロモーション事業」</li> <li>・ 2020 年度 文化庁・岐阜観光協会「文化財多言語解説整備事業」</li> <li>・ 2020 年度 独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）「コロナ禍における 安全安心情報の発信に向けた動画制作」</li> <li>・ 2020 年度 岐阜県庁「着地型コンテンツ」バーチャル体験配信事業」</li> <li>・ 2021 年度 岐阜県庁「アドベンチャーツーリズム等の新たなインバウンド 層の誘致のための地域の魅力再発見事業」</li> <li>・ 2021 年度 弘前市「十和田市令和 2 年度アートを活用して外国人誘客と 地域間の周遊につなげる事業支援業務」</li> <li>・ 2021 年度 TCVB「令和 3 年度富裕層向けウェブサイト制作業務委託」</li> <li>・ 2021 年度 愛知観光コンベンション局「体験型旅行商品 PR 動画制作」</li> <li>・ 2021 年度 佐世保市「国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーシ ョン推進事業」</li> <li>・ 2021 年度 TCVB「令和 3 年度 外国人富裕層向け島しょ地域コンテンツ 販売促進事業業務委託」</li> <li>・ 2021 年度 九州運輸局「アフターコロナを見据えた北九州空港を起点とす る新たな観光ルート創造事業」</li> </ul>
<p>自治体への支援内容</p>	<p>16 都道府県 26 市町村の 42 自治体と包括連携協定を締結 (2022 年 3 月 7 日時点)</p> <p>提携項目内容（一部抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 観光誘客の促進に関する事項・インバウンドの推進に関すること</li> <li>● 関係人口の構築に関する事項・デジタルマーケティングを活用した県 内への誘客、ファンづくりに関すること</li> <li>● モバイル決済利活用促進に関する事項</li> <li>● 国内外に向けた商品の販路拡大に関する事項</li> <li>● デジタル化促進による県内事業者の生産性向上に関すること</li> </ul> <p>など、各自治体の課題や事業方針により連携事項を決定</p>